

現地調査先候補リスト(案)

(都市自治体行政の専門性(医療・介護・保健)に関する研究会)

No	都道府県名	自治体名	都市制度	面積	人口	65歳以上人口比率	概要
1	山形県	鶴岡市	一般市	1,311.5km ²	13.7万人	28.8%	<ul style="list-style-type: none"> 医療分野・介護分野の双方から情報提供 家族も参加してのデータ活用 多職種人材への合同研修会の開催
2	埼玉県	和光市	一般市	11.0km ²	8.1万人	14.1%	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設・人材の活用 市内全高齢者対象のニーズ調査実施 個別支援のあり方の綿密な検証
3	千葉県	柏市	中核市	114.9km ²	40.4万人	19.9%	<ul style="list-style-type: none"> 主治医を中心とした在宅医療体制の構築 多職種人材への研修実施等による連携強化 IT活用によるリアルタイムな情報共有 個別支援のあり方の住民参加による検討
4	新潟県	長岡市	特例市	890.9km ²	28.3万人	25.5%	<ul style="list-style-type: none"> サポートセンターからの一体的なサービス提供 事業者間連携によるサポートセンター運営 施設と地域住民との信頼関係構築
5	三重県	四日市市	特例市	205.6km ²	30.8万人	21.4%	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗を活用して「孤立防止拠点」運営 「孤立防止拠点」が「社会的場所」機能 地域住民主体で地域完結型の日常支援
6	滋賀県	東近江市	一般市	388.6km ²	11.5万人	21.5%	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における住民主体での健康活動 地域社会での認知症高齢者・家族への支援 周辺自治体や関係者との情報共有
7	広島県	呉市	特例市	353.8km ²	24.0万人	29.3%	<ul style="list-style-type: none"> レセプトデータを活用した保健事業の実施 <ol style="list-style-type: none"> ①ジェネリック医薬品の使用促進 ②訪問指導による医療機関の過度利用抑制 ③糖尿病患者への予防プログラム参加促進
8	広島県	尾道市	一般市	284.9km ²	14.5万人	30.4%	<ul style="list-style-type: none"> 利用者・家族の意向を尊重した包括的サービス 公立病院が地域包括ケアシステムの拠点機能
9	福岡県	大牟田市	一般市	81.6km ²	12.4万人	30.7%	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症コーディネーター」の養成 「地域認知症サポートチーム」による緊急支援 「徘徊SOSネットワーク模擬訓練」の実施
10	宮崎県	延岡市	一般市	868.0km ²	13.1万人	27.3%	<ul style="list-style-type: none"> 関係企業誘致と住民の健康増進を同時に推進 住民の健康づくりを地域づくり運動として展開

※自治体コード順

※人口、面積、65歳以上人口比率については、総務省「平成22年国勢調査」に基づく